

平成 22 年 6 月 29 日 (火曜日)

福島県報号外第 3 1 号別冊

福島県の財政

第 125 回

平成 22 年度当初予算

平成 21 年度下半期予算

まえがき

第 125 回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年 2 回公表を行っているものです。今回は、平成 22 年度当初予算の概要と平成 21 年度下半期における財政運営の状況、公営企業の業務状況等をお知らせします。

我が国の経済は、自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にあるものの、着実に持ち直してきており、先行きについては、緩やかに回復していくと考えられております。

一方、人口が大都市に集中し、地方は減少するという傾向が続き、経済、雇用、医療、教育などの面で、大都市と地方の格差が一層拡大することが懸念されております。

このような状況において、経済・雇用対策や子育て支援、地域医療の確保など直面する県政の緊急課題に的確に対応するとともに、平成 22 年度は、新しい総合計画「いきいき ふくしま創造プラン」の施策を実施する初年度であることから、「人がほほえみ、地域が輝く“ほっとする、ふくしま”」の実現に向け、効果的かつ戦略的に事業を展開しなければならないと考えております。

このため、県民の皆様を始め、民間団体、企業、市町村と密接に連携・協力し、知恵と力を結集して対応していく必要があります。

県民の皆様には、本県財政の状況を十分に御理解いただくとともに、今後の県勢発展のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

まえがき	1
一般会計及び特別会計の財政状況	3
第 1 平成 22 年度当初予算について	3
1 予算編成の方針	3
2 予算規模	3
3 一般会計予算の概要	4
4 平成 22 年度当初予算主要事業	9
5 特別会計の概要	14
第 2 平成 21 年度下半期の財政について	15
1 一般会計	15
2 補正予算の状況	19
3 特別会計	23
第 3 県民負担の状況について	24
第 4 県債及び一時借入金について	25
第 5 県有財産について	28
第 6 福島県財務書類（試案）について	32
公営企業の業務状況	36
第 1 福島県立病院事業	36
第 2 福島県工業用水道事業	38
第 3 福島県地域開発事業	39
第 4 福島県公営企業資産活用事業	40

一般会計及び特別会計の財政状況

第 1 平成 22 年度当初予算について

1 予算編成の方針

平成 22 年度予算編成にあたっては、地方財政計画において地方交付税等は一定の増額を見込むことができますが、深刻な世界経済の影響を受けて県税収は大幅に減少する見込みとなることから、歳入の確保は厳しい見通しであり、その一方で、歳出は、社会保障関係経費や経済・雇用対策関連経費などの大幅な増額が見込まれました。

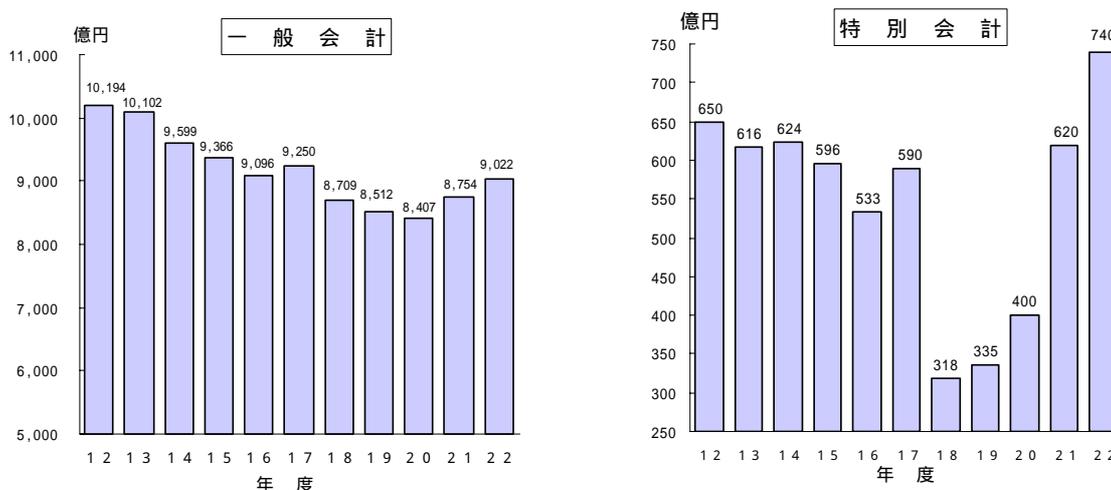
このため、国の補正予算に伴う基金や新たな交付金の活用など、あらゆる手段による歳入確保を図りながら、一層の人件費の抑制や事務事業の見直しなど、徹底した行財政改革に取り組んだところであります。

このような財政環境の中で県民生活の安全・安心の確保を最優先に、経済・雇用対策や子育て支援など直面する県政の緊急課題に的確に対応するとともに、新しい総合計画「いきいき ふくしま創造プラン」の初年度であることから、計画を真に実行あるものとするため、5つの重点プログラムに基づく事業に予算を重点的に配分することとし、さらに、実質的な県債発行の抑制や県債残高の圧縮を図るなど財政運営における健全性の維持に最大限に努め、予算編成を行ったところであります。

2 予算規模

平成 22 年度の当初予算の規模は、一般会計が 9,022 億 1,969 万円で、前年度当初予算（8,754 億 4,806 万円）と比較して 267 億 7,163 万円、率にして 3.1%の増加となりました。また、特別会計は 739 億 6,488 万円で前年度当初予算（620 億 1,642 万円）と比較して 119 億 4,846 万円の増となりました。

第 1 図 当初予算の推移



(注) 平成 18 年度の特別会計の減は主に医科大学医学部附属病院特別会計の廃止によるもの。

「一般会計」：特別会計に属しない歳入、歳出を経理する会計

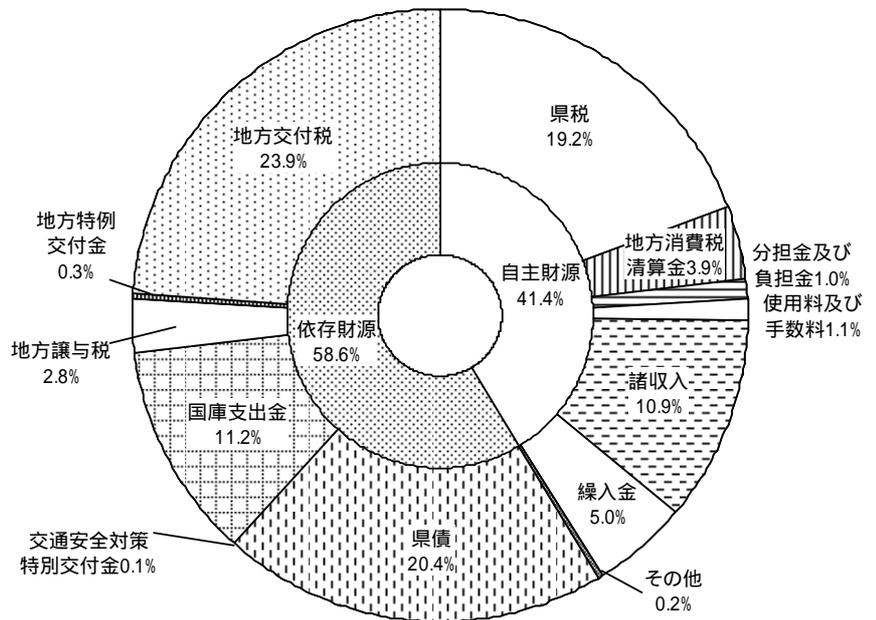
「特別会計」：特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置する会計

3 一般会計予算の概要

(1) 歳入

平成22年度一般会計の歳入予算の内訳は、第2図及び第1表のとおりです。主な科目の金額と構成比をみてみますと、地方交付税が2,152億円と最も多く、歳入総額の23.9%を占めています。次いで、県債が1,840億2,560万円で20.4%、県税が1,728億7,000万円で19.2%、国庫支出金が1,011億8,130万円で11.2%の順となっており、4科目で歳入総額の74.7%を占めています。また、歳入予算を自主財源と依存財源に分けてみますと、自主財源の構成比は41.4%、依存財源の構成比は58.6%となっています。

第2図 平成22年度一般会計歳入予算内訳



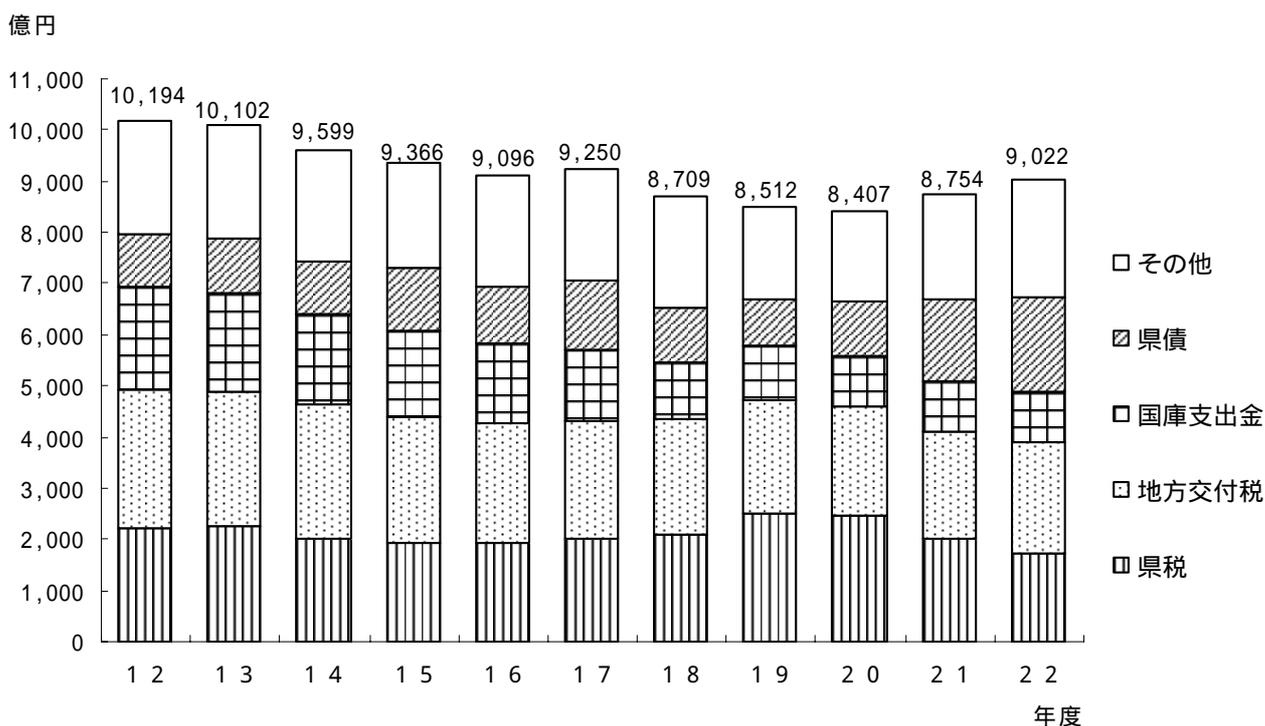
(注) 「自主財源」：地方税、使用料、手数料等の、地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源
「依存財源」：地方交付税、国庫支出金等の、国の関与を受ける財源

第1表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

款	平成22年度当初予算 (A)	平成21年度当初予算 (B)	伸び率 (A) / (B) - 1
1 県 税	172,870,000	202,165,000	14.5
2 地 方 消 費 税 清 算 金	35,443,000	40,427,000	12.3
3 地 方 譲 与 税	25,385,000	17,772,000	42.8
4 地 方 特 例 交 付 金	2,336,000	2,383,000	2.0
5 地 方 交 付 税	215,200,000	207,853,000	3.5
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	900,000	920,000	2.2
7 分 担 金 及 び 負 担 金	9,019,054	9,204,118	2.0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	10,287,455	15,791,547	34.9
9 国 庫 支 出 金	101,181,304	99,173,786	2.0
10 財 産 収 入	1,814,618	1,980,135	8.4
11 寄 附 金	36,106	36,276	0.5
12 繰 入 金	44,934,102	31,751,938	41.5
13 繰 越 金	0	0	-
14 諸 収 入	98,787,447	84,704,064	16.6
15 県 債	184,025,600	161,286,200	14.1
合 計	902,219,686	875,448,064	3.1

第3図 一般会計歳入予算（当初）の推移



ア 県税

県税は、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。県税の税目には普通税と目的税があり、普通税には県民税、事業税、地方消費税、自動車税等が、目的税には産業廃棄物税、狩猟税があります。

平成22年度は1,728億7,000万円を見込んでおり、前年度当初予算（2,021億6,500万円）と比較して292億9,500万円、率にして14.5%の減となっています。これは、世界的な景気後退による企業業績や個人消費の低迷が続くものとみられることや、国税である地方法人特別税の影響によるものです。

なお、科目別の県税予算は第2表のとおりです。

イ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、国から払込みのあった地方消費税を消費関連基準により都道府県間で清算するものであり、本年度は354億4,300万円を見込んでいます。前年度当初予算（404億2,700万円）と比較して49億8,400万円、率にして12.3%の減となっています。

ウ 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税（揮発油税、地方揮発油税、石油ガス税等）が、道路延長等の一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県には、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税及び地方法人特別譲与税が譲与されることになっています。

本年度は、253億8,500万円を見込んでおり、前年度当初予算（177億7,200万円）と比較して76億1,300万円、率にして42.8%の増となっています。

なお、航空機燃料譲与税は空港及びその周辺の整備などに充てることとされています。

第2表 県税予算額比較

(単位：千円、%)

		平成22年度		平成21年度		伸び率
		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) / (B) - 1
1	県民税	58,721,000	34.0	65,322,000	32.3	10.1
	個人	50,189,000	29.0	55,008,000	27.2	8.8
	法人	6,539,000	3.8	8,372,000	4.1	21.9
	配当割	310,000	0.2	308,000	0.2	0.6
	利子割	1,363,000	0.8	1,251,000	0.6	9.0
	株式譲渡所得割	320,000	0.2	383,000	0.2	16.4
2	事業税	26,144,000	15.1	45,715,000	22.6	42.8
	個人	1,347,000	0.8	1,570,000	0.8	14.2
	法人	24,797,000	14.3	44,145,000	21.8	43.8
3	地方消費税	19,384,000	11.2	19,016,000	9.4	1.9
4	不動産取得税	3,791,000	2.2	4,555,000	2.3	16.8
5	県たばこ税	4,055,000	2.3	4,079,000	2.0	0.6
6	ゴルフ場利用税	856,000	0.5	855,000	0.4	0.1
7	自動車税	30,641,000	17.7	30,973,000	15.3	1.1
8	鉱区税	12,000	0.0	12,000	0.0	0.0
9	核燃料税	4,428,000	2.6	4,345,000	2.1	1.9
10	自動車取得税	3,382,000	2.0	3,725,000	1.9	9.2
11	軽油引取税	20,916,000	12.1	22,557,000	11.2	7.3
12	狩猟税	70,000	0.0	73,000	0.0	4.1
13	特別地方消費税	0	0.0	0	0.0	-
14	固定資産税	0	0.0	408,000	0.2	100.0
15	産業廃棄物税	470,000	0.3	530,000	0.3	11.3
	合計	172,870,000	100.0	202,165,000	100.0	14.5

エ 地方特例交付金

本年度は、全国ベースで減収補てん特例交付金（住宅ローン控除補てん分）が減少することにより、前年度比2.0%減の23億3,600万円を見込んでいます。

オ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税（交付金）です。

本年度の地方交付税の見込みは2,152億円で、前年度当初予算（2,078億5,300万円）と比較して73億4,700万円、率にして3.5%の増。なお、実質的に地方交付税に等しい臨時財政対策債を加えた場合の前年比では287億9,300万円、率にして11.0%の増となりました。

カ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるもので、支出目的によって国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金に区分されています。本年度は1,011億8,130万円で、前年度当初予算（991億7,379万円）と比較して20億751万円、率にして2.0%の増となりました。

キ 県債

県債は、県が実施する事業のうち公共施設の建設事業や災害復旧事業など、その性格、効果等を考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業の財源として、一

会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。本年度は1,840億2,560万円で、前年度当初予算(1,612億8,620万円)と比較して227億3,940万円、率にして14.1%の増となりました。これは、臨時財政対策債の増(214億4,600万円)や借換債を414億8,500万円発行することによるもので、臨時財政対策債と借換債の影響を除くと49億4,000万円、率にして7.0%の減となっています。

ク 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するものです。本年度は90億1,905万円で、前年度当初予算(92億412万円)と比較して1億8,507万円、率にして2.0%の減となっています。

ケ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定人のために便益を与える事務の経費を応益的に負担していただくものです。本年度は102億8,746万円で、前年度当初予算(157億9,155万円)と比較して55億409万円、率にして34.9%の減となっています。

コ 繰入金

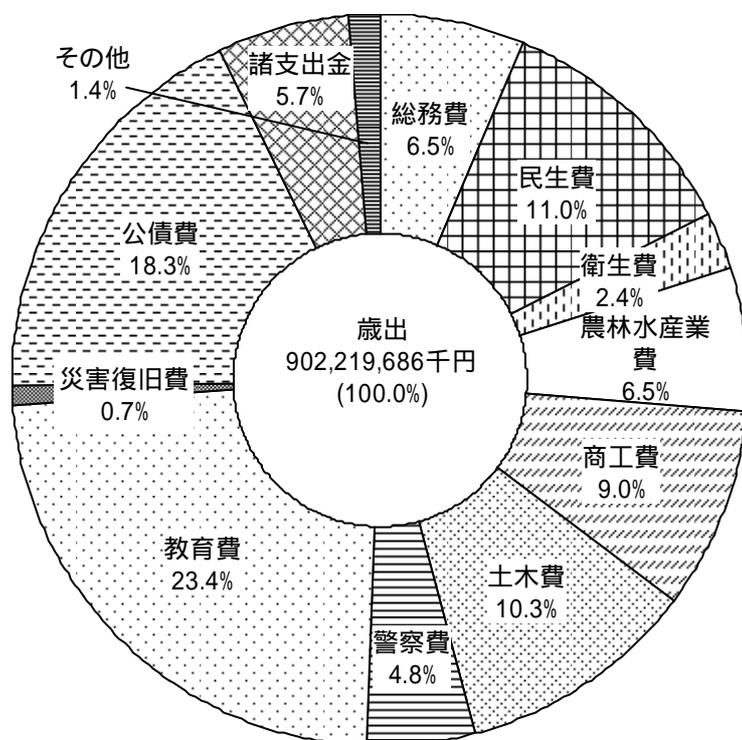
繰入金には、特別会計からの繰入金と基金からの繰入金の2種類があります。本年度は449億3,410万円を計上しており、前年度当初予算(317億5,194万円)と比較して131億8,216万円、率にして41.5%の増となっています。

(2) 歳出

平成22年度の一般会計の歳出予算の内訳は、第4図及び第3表のとおりです。

目的別内訳は、歳出予算がどのような目的に使われているかを示すものです。最も多いのが教育費で、歳出総額の23.4%を占め、市町村立小・中学校の教員の人件費、県立高等学校整備・運営、文化の振興、私立学校の振興等の経費として用いられます。次いで、県債の元金の返済及び利子の支払に要する経費である公債費が18.3%、生活保護や高齢者福祉、児童福祉などに用いられる民生費が11.0%の順となっています。この3費目で歳出総額の52.7%を占めており、以下土木費、商工費の順となっています。

第4図 平成22年度一般会計歳出予算目的別内訳



第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

款	平成22年度当初予算(A)	平成21年度当初予算(B)	伸び率(A) / (B) - 1
1 議会費	1,531,705	1,551,193	1.3
2 総務費	58,846,469	56,192,779	4.7
3 民生費	98,816,540	87,779,355	12.6
4 衛生費	21,638,635	17,071,527	26.8
5 労働費	10,926,869	5,838,476	87.2
6 農林水産業費	58,816,961	65,781,141	10.6
7 商工費	81,229,186	67,957,734	19.5
8 土木費	92,980,953	98,154,344	5.3
9 警察費	43,461,917	42,895,319	1.3
10 教育費	210,840,185	213,369,094	1.2
11 災害復旧費	6,341,237	7,284,628	13.0
12 公債費	164,659,911	158,110,742	4.1
13 諸支出金	51,829,118	53,161,732	2.5
14 予備費	300,000	300,000	0.0
合計	902,219,686	875,448,064	3.1

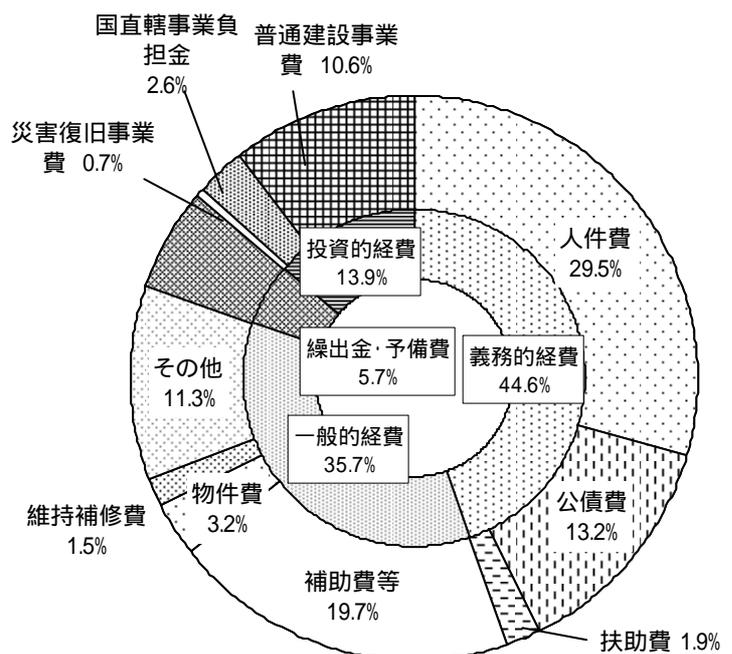
平成22年度当初予算の歳出性質別内訳は、第5図及び第4表のとおりです。性質別内訳は、歳出予算がどのような性質の経費であるかにより分類したものです。大別すると義務的経費、一般的経費、投資的経費、その他（繰出金及び予備費）に区分されます。

義務的経費は人件費、扶助費及び公債費からなっており、予算額4,024億7,836万円で前年度当初予算(4,089億241万円)と比較して64億2,405万円、率にして1.6%の減となっています。義務的経費のうち、人件費は、職員数の更なる削減などにより、前年度と比較して8億9,040万円、0.3%の減。公債費は、償還分の元金が減少するため、前年度と比較して67億1,550万円、5.3%の減となりました。

一般的経費は物件費、維持補修費、補助費などからなっており、予算額3,228億2,880万円で前年度当初予算(2,974億9,219万円)と比較して253億3,661万円、8.5%の増となりました。

投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費などからなっており、予算額1,250億2,910万円で前年度当初予算(1,296億6,516万円)と比較して46億3,606万円、3.6%の減となりました。歳出予算に占める割合は13.9%で前年度の14.8%を0.9ポイント下回っています。

第5図 平成22年度一般会計歳出予算性質別内訳



第4表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

	平成22年度		平成21年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	402,478,355	44.6	408,902,414	46.7	6,424,059	1.6
人件費	265,944,355	29.5	266,834,759	30.5	890,404	0.3
扶助費	17,095,146	1.9	15,913,305	1.8	1,181,841	7.4
公債費	119,438,854	13.2	126,154,350	14.4	6,715,496	5.3
一般的経費	322,828,800	35.8	297,492,190	34.0	25,336,610	8.5
物件費	28,958,067	3.2	27,396,816	3.1	1,561,251	5.7
維持補修費	13,855,190	1.5	13,769,826	1.6	85,364	0.6
補助費等	177,943,431	19.7	167,641,690	19.2	10,301,741	6.1
その他	102,072,112	11.3	88,683,858	10.1	13,388,254	15.1
投資的経費	125,029,104	13.9	129,665,162	14.8	4,636,058	3.6
普通建設事業費	95,426,950	10.6	97,521,531	11.2	2,094,581	2.1
災害復旧事業費	6,341,237	0.7	7,284,628	0.8	943,391	13.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
国直轄事業負担金	23,260,917	2.6	24,859,003	2.8	1,598,086	6.4
繰出金	51,583,427	5.7	39,088,298	4.5	12,495,129	32.0
予備費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
合計	902,219,686	100.0	875,448,064	100.0	26,771,622	3.1

4 平成22年度当初予算主要事業

本年4月から新しい総合計画「いきいき ふくしま創造プラン」がスタートするため、この計画の基本目標である「人がほほえみ、地域が輝く“ほっとする、ふくしま”」の実現に向けて設定した、5つの重点プログラムを推進するための事業を重点事業とし位置付け、財源の重点的・優先的配分や部局間の枠を超えた連携を図りながら事業構築を行いました。

また、引き続き厳しい県内の経済・雇用情勢に的確に対応していくため、緊急経済・雇用対策を当面の県政の最優先課題として事業の構築を行いました。

平成22年度の主要事業を以下に示します。

新：22年度新規事業

一新：21年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

(単位：千円)

プログラム1 未来の主人公であるふくしまの子どもたち育成プログラム

新 地域の寺子屋推進事業

5,917

地域のコミュニティ施設を活用し、団塊の世代等が子どもや子どもを持つ親を対象とした交流事業に取り組む団体を支援するとともに、団塊の世代等がこれまで培ってきた技能や文化を次世代に伝える取組みをモデル的に行う団体を支援する。

新 若者の社会参画推進モデル事業

2,051

次代を担う若者の社会参画を推進するため、中学生・高校生が自ら企画し実施する地域活動に対し支援する。

新 うつくしまグリーンプロジェクト

7, 334

小学校・幼稚園等の校庭・園庭のポット苗方式による芝生化の取組みを支援することにより、子どもたちの生活環境の整備、体力向上及び地域コミュニティの活性化などを通して魅力ある地域づくりを推進する。

放課後子どもプラン

597, 283

昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成及び保護者の子育てと仕事の両立を支援する。

新 ワーク・ライフ・バランス推進事業

34, 076

ワーク・ライフ・バランスキャンペーンクルーによる企業訪問の実施等、ワーク・ライフ・バランスについて広く啓発する。また、県内企業及び従業員に対する意識調査を実施するとともに、ワーク・ライフ・バランス推進のための施策及び企業における取組み等について検討するため、ワーク・ライフ・バランス推進懇談会を開催する。

加えて就職、結婚、出産・育児、介護などのライフステージに応じたワーク・ライフ・バランスの取組みを促進するため、県内大学と連携し、就業環境整備や少子高齢化をテーマとした講義を実施するとともに、ライフステージにおいて重要な子育て・介護をテーマとした方部別研修会を開催する。

新 若者交流促進事業

9, 727

若者の出会いの場を創出するために、うつくしま若者交流ネットワークを構築するとともに、広域的な交流活動に係る企画提案に対して補助する。

新 「確かな学力」向上プラン

15, 208

小・中学校においては、児童生徒の学力向上を図るため「定着確認シート活用実践事業」を行うとともに、高等学校においては、生徒一人ひとりの進路希望を実現するための各学校の実態に応じた学力向上やキャリア教育に関する取組みを支援する。

少人数教育推進事業

6, 019, 842

個に応じたきめ細やかな指導が可能となるよう、小学校、中学校において30人・30人程度学級編制に必要な教員の配置を図る。

地域医療を担う人材育成プラン

1, 780

高等学校の医学部進学希望生徒に対して、地域医療の現場に触れる機会を設定し、さらに最新の医学等に関する講義・実習を実施することで、医学部受験に向けての学習意欲を高め、地域医療に貢献できる人づくりを進める。

プログラム2 ふくしまの特性を生かした産業の総合力発揮プログラム**新** 環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業

17, 911

今後の成長が期待される環境・新エネルギー関連産業について、ネットワークの形成から取引拡大まで体系的・戦略的な推進体制を整備することにより、その集積と育成を図る。また、電気自動車を公用車として導入し普及促進を図るとともに、技術研修会を実施し構造等に対する知識普及を図る。

新 ふくしま次世代医療産業集積プロジェクト発展型

48, 928

異業種企業の医療機器産業への新規参入を促進させるため、県内中小企業に対し薬事法許認可アドバイス等事業化支援や販路拡大支援を実施するほか、全国の医療機器メーカーと県内企業との事業化コーディネートを実施する。

新 がんばる企業・立地促進補助金

430, 000

環境・新エネルギー関連産業や農商工連携関連産業など、将来性と成長性のある産業の立地促進と雇用創出を図るため、特定業種の企業などを対象として、立地する際の初期投資額の一部を支援する。

新 ふくしま・地域産業6次化推進事業

31, 109

地域産業の6次化を推進し、地域の活性化を図るため、県内6地方や県域ネットワークの連携推進による新たな商品づくりを進めるとともに、6次化を目指す者に対して研修を実施するほか、「ごちそう ふくしま 満喫フェア(仮称)」の開催などにより、ふくしまの「食」を幅広く発信する。また、全庁的な推進を図るため、専任の職員として「食産業振興監」を新たに配置するとともに、「地域産業6次化調整会議(仮称)」を設置し、新たな「食」に関する産業の創出を目指す。

新 ふくしま県産果実高度利用推進事業

9, 464

県産果実等の消費拡大や有利販売につなげるため、生で通年食を可能とする冷凍保存技術の開発と冷凍品を使用した加工品の開発を行い、地域産業の6次化の推進を図る。

新 ふくしまの美味しい魚発掘・活用事業	1, 836
漁業者の所得向上につながる6次産業化の推進を図るため、本県水産物の消費拡大と価格向上のための付加価値形成や販売促進活動に対し支援する。	
新 みんなのチカラで地域自給力向上プロジェクト事業	4, 277
県産農林水産物の利用拡大による地域自給力の向上を図るため、生産者組織と集団給食施設(病院、福祉施設、社員食堂等)との連携を強めて集団給食、食関連産業での地元農産物の利活用を推進する。	
新 ふくしまイレブン生産販売強化事業	12, 220
本県の基幹産業である農林水産業の一層の発展を図るため、本県を代表する米、きゅうり、トマト、アスパラガス、もも、日本なし、りんどう、福島牛、地鶏、ヒラメ、ナメコの11品目の農産物を対象に、産地強化や首都圏量販店での販売プロモーション、輸出の促進を行う。	
新 県産品ブランド力向上戦略事業	32, 816
ブランド認証産品を始め優れた県産品のブランド力向上と販路拡大を図るため、雑誌を活用した情報発信や首都圏及び県内での各種プロモーションを展開するとともに、首都圏の一流料理人・仕入れ担当者を対象とした試食会と産地勉強会を開催する。	
首都圏アンテナショップ事業	17, 910
県産品の試験的な販売や消費者への情報発信、消費者やバイヤーの反応・ニーズの把握等を通して、新たな商品開発、販売戦略構築のためアンテナショップを運営するとともに、首都圏消費者への県産品の認知度向上のため各種キャンペーン等を開催する。	

プログラム3 地域活性化を導くふくしまの低炭素社会づくりプログラム

一新 地球温暖化防止のための「福島議定書」事業	14, 466
学校や事業所等が自ら二酸化炭素排出量の削減目標を定めて、知事と約束を取り交わす「福島議定書」の参加団体を募集し、省エネルギー、省資源等の自主的な取組みを支援する。	
新 カーボンオフセット普及促進事業	2, 610
カーボンオフセットに関する説明会の開催やクレジット申請への支援を行うとともに、クレジットのニーズ調査を行いカーボンオフセットの取組みの推進を図る。	
新 森を木づかうふくしま住まいる事業	16, 588
県産木材産業、県内住宅産業等の振興と二酸化炭素削減を図るため、県産材を一定量以上使用して県内の工務店などの施工により新築する住宅の建築主に対して補助等を行う。	
地球にやさしい事業活動支援事業	100, 000
温室効果ガスの排出の伸びが大きい民生業務部門等の排出抑制を図るため、事業所が行う省エネ改修費用の一部を助成し、省エネルギーの取組みの一層の推進を図る。	
地域新エネルギー導入普及促進事業	30, 815
地球温暖化防止等に資する新エネルギーの更なる普及拡大を図るため、産学民官による戦略的な導入方策の検討を行うとともに、地域が取り組む未利用エネルギー等活用の調査・研究や設備導入などに対する支援を行う。	
産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業	55, 635
環境保全、省資源の観点から、廃棄物を抑制し、再利用を進めるため、この分野にかかる県内製造業者等の技術開発を支援することにより、新事業への進出を促進する。	
みんなで守る美しい猪苗代湖推進事業	6, 189
地元住民や関係団体等との連携のもとに、水環境保全区域のヨシの刈取りやたい積ごみの撤去を行うとともに、効果的な水質改善対策を検討する。また、関係団体等の地域活動と連携し、水環境保全対策を推進する。	
高度処理型浄化槽整備事業	5, 583
猪苗代湖流域等において、窒素やリンを除去できる高度処理型浄化槽を設置した者に対して市町村が補助を行った場合及び市町村が自ら高度処理型浄化槽を設置した場合、その費用の一部に対して補助を行う。	
新 清らかな“水のふるさと”ふくしま発信事業	1, 632
ふくしまの優れた水環境を広く県内外に発信するとともに、地域に伝わる優れた水文化を再発見し、交流や観光の拡大を図り、併せて水を大切に使う社会の構築を進める。	

プログラム4 ふくしまのにぎわい創出プログラム

一新 地域づくり総合支援事業 410,000

民間団体等が行う地域づくり活動を支援するとともに、地方振興局を中心に先機関が連携し、地域の実情に応じた事業を企画・実施する。さらに集落等が行う再生事業に加え、地域づくり団体等が集落と協定を結び、地域資源を活用した経済循環を構築しながら集落の活力向上を図る事業を支援する。

一新 過疎・中山間地域力育成事業 4,741

大学生と過疎・中山間地域の集落が協働して作成する活性化策に関する討論会の開催や、その活性化策の実証実験に対する支援を行うとともに、集落支援員など地域をけん引する人材を育成することにより、内と外の両面から地域力を育成する。

新 頑張る農業応援！新規就農定着支援事業 13,133

新規就農の促進と定着を図るため、新規就農者の雇用の受皿と期待されている農業法人等が新規就農者に対する研修を行う場合に支援するとともに、求職者等に対して新規就農相談と農業法人の合同説明会を行う。

新 いきいき地域文化活力創出事業 37,050

地域の教育力向上や文化・観光・産業等が融合した地域活性化を図るため、県立文化施設6館の連携した取組みや新たな文化創造へ向けた取組みを行う。(平成22年度については、会津の「漆」等を中心とした取組み。)

ふくしまの森林文化復興事業 41,055

先人たちがはぐくんできた森林と人との関係を次世代へ引き継ぐため、県内文化施設5館の連携により、「森林文化」を統一テーマとした企画展などを行い、県民参加による森林づくりの意識醸成、森林づくりへの参画を促す。

新 「陸上王国福島」基盤整備事業 2,435

競技力向上のリーディングスポーツとして陸上競技を発展させるために、トップアスリートを招へいしての強化練習会等を行うとともに、教員を福島大学に駐在させ、高度なノウハウを学ぶことにより専門性の高い指導者を育成する。

ふくしま定住・二地域居住推進戦略事業 31,691

専門相談窓口において本県への定住・二地域居住の相談を行うとともに、田舎暮らし専門誌やホームページなどの媒体を使ってPRを実施する。

新 福島大型観光キャンペーン推進プロジェクト 16,004

積極的な観光誘客を図るため、平成24年度を目途に全県的に実施予定の「大型観光キャンペーン」に向けて、地域が主体的に地元の魅力を提案していく着地型観光を展開するための人材育成やPR活動を行う。

新 ふくしまふるさと体験交流促進事業 8,165

体験交流型観光(グリーン・ツーリズム、子ども農山漁村交流プロジェクトなど)の受入体制整備や誘致活動をする団体(地域協議会)への支援を行うとともに情報発信により誘客を図る。

プログラム5 健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくり推進プログラム

新 「うつくしまから太陽へ」県民健康運動 5,966

健康長寿社会の実現を図るため、各地域のウォーキング大会・マラソン大会等の全体走破距離を太陽めざして積み上げて、運動による健康づくりを進めるとともに、健康にかかわる網羅的な県民健康大会を開催するほか、協力事業所等と連携して健康情報の発信やがん検診等の普及啓発を行う。

新 ふくしまっ子食育推進ネットワーク事業 2,497

栄養教諭の専門性を各地域で活用する体制を整備するとともに、食を要とした生活習慣を改善する取組みや地域の教育力を活用した食育体験を学校種に応じて展開し、学校、家庭、地域の協働による食育を推進する。

一新 夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト 9,798

第20回全国生涯学習フェスティバルによって構築された人的ネットワークを活用し、「共生・協学」の理念が受け継がれるよう、学びの場の提供を行うことにより、人づくり・地域づくりにつなげる。

会津医療センター（仮称）整備事業

3,399,108

県立医科大学の附属病院として会津医療センター（仮称）の建築・設備工事等を実施する。

新 地域医療再生基金事業（会津・南会津医療圏、相双医療圏）

828,435

会津・南会津医療圏における医療課題を解決するため、地域医療機関の連携、地域・家庭医療センター整備、救急医療体制の充実などの事業を実施する。

相双医療圏における医療課題を解決するため、医師の確保を図るとともに、大野病院と双葉厚生病院の統合などを通じた救急医療体制の構築、在宅医療の充実強化などの事業を実施する。

一新 在宅ケア推進事業

6,917

県民が質の高い在宅ケアを受けることができるようにするため、がん患者や在宅療養者への専門的な看護に関する研修や訪問看護人材を育成する講習を実施する。

一新 みんなでいのちを守る地域防災力向上事業

2,040

災害時において高齢者や障がい者等の災害時要援護者の避難支援体制を構築するための支援事業や避難支援の担い手となる自主防災組織の活性化に向けた支援を行う。

新 災害拠点病院等耐震化事業

2,479,384

大規模地震等の発生時において適切な医療提供体制の維持を図るため、災害拠点病院等の耐震化整備に要する費用の一部を補助する。

消費者行政体制強化事業

107,179

消費生活センターの機能強化を図るとともに、高齢者、若年層、小学生とそれぞれの世代に応じた啓発活動を実施する。また、消費者行政の機能強化を行う市町村に対する支援を行う。

緊急経済・雇用対策

経営安定特別資金

20,000,000

厳しい経済情勢の影響を受けている県内中小企業者に対して、低金利、低保証料、信用保証協会100%保証の資金を提供し、金融面から支援する。

新 産地生産力強化総合支援事業

183,816

本県の顔となる主要な園芸品目産地や、地域が重点的に産地づくりを進める取組み等を支援し、園芸産地の拡大を図る。さらに、稲作の低コスト化や多様な米づくり、転作作物の生産拡大等を支援する。

意欲ある建設業チャレンジ支援事業

8,241

新分野への進出により経営基盤の強化を目指す県内建設業者に対し、経営革新事業への補助、企業認定・表彰制度による入札参加資格加算制度などにより、自主的な取組みを支援する。

労働者支援融資事業

70,000

県内の労働者に対し、求職中の生活費や医療費、冠婚葬祭費、教育費、災害復旧費等緊急的な資金供給支援のための融資を行う。

離職者等再就職訓練事業

339,814

離職者等求職者の早期就職を支援するため、公共職業安定所長から受講あっせんを受けた者に対し、介護、IT等を含めた多様な職業訓練を委託して実施する。

緊急雇用創出基金事業

6,500,000

非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出を図るため、国から交付される「緊急雇用創出事業交付金」を活用し、民間企業等への委託、直接実施事業、市町村への補助事業を行う。

福祉・介護人材確保緊急支援事業

108,301

福祉・介護サービス分野の人材を確保するため、施設や事業所等が行う職場体験や研修、人材マッチング等を支援する。

5 特別会計の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般の歳入歳出と区分して経理する必要があるため、法律又は条例の規定に基づき設置しています。本県では11の特別会計を設けており、平成22年度当初予算は739億6,488万円となっています。各特別会計別の予算は、第5表のとおりです。

第5表 特別会計予算比較表

(単位：千円)

会計名	平成22年度当初予算額(A)	平成21年度当初予算額(B)	伸び率(A)/(B)-1	会計の内容
公債管理特別会計	49,229,355	34,933,677	40.9	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	3,303,733	3,314,158	0.3	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	272,209	242,249	12.4	母子及び寡婦福祉法に基づく母子寡婦福祉資金の貸付事業の経理をするための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	1,412,583	1,176,449	20.1	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
農業改良資金貸付金特別会計	173,644	191,404	9.3	農業改良資金助成法に基づく生産方式改善資金、経営規模拡大資金、農家生活改善資金及び農業後継者育成資金の貸付事業の経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	356,753	324,511	9.9	林業改善資金の貸付事業の経理をするための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	80,190	80,206	0.0	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	3,919,289	5,046,460	22.3	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業特別会計	11,215,290	12,413,246	9.7	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	3,414,786	3,706,451	7.9	収入証紙の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	587,049	587,613	0.1	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
合計	73,964,881	62,016,424	19.3	

第2 平成21年度下半期の財政について

1 一般会計

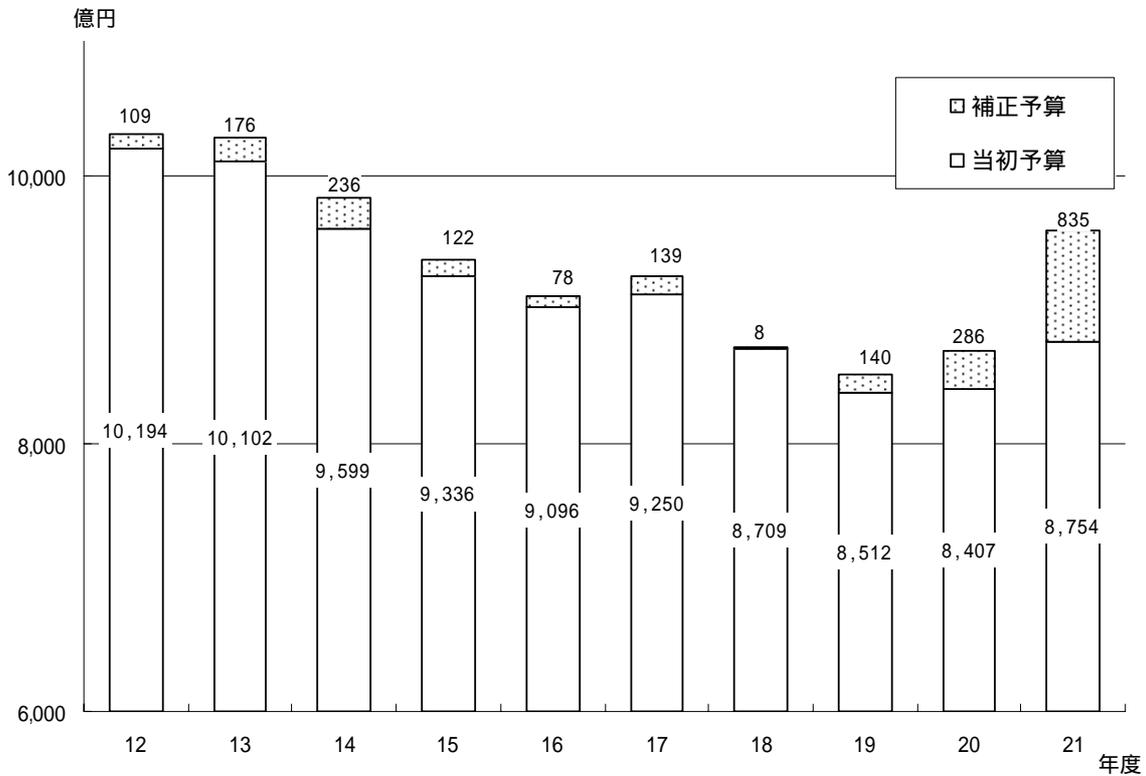
平成21年度の上半期の財政状況につきましては、第124回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は下半期の状況についてお知らせします。

まず、補正の前提となる財政状況は、地方交付税の増額が見込まれたものの、深刻な世界経済の影響により県税も大幅な減額となり、財源不足を補うための主要基金も100億円を切るなど、かつて経験したことのない厳しいものとなりました。この状況を乗り切るため、国の補正に伴う基金や新たな交付金の活用などのあらゆる歳入確保に努めるとともに、経費の節減などの歳出の見直しや、更なる行財政改革に取り組むなど、22年度の財政状況もにらみながら、県民の安全・安心の確保の観点から、県民生活に密接にかかわる緊急性の高い事業に限定して、予算を計上しました。

その結果、当初予算(8,754億4,806万円)を834億7,782万円上回る9,589億2,588万円となり、率では当初予算と比較して9.5%の増、前年度最終予算(8,692億9,081万円)と比較して10.3%の増となりました。

なお、一般会計予算の推移は第6図のとおりです。

第6図 一般会計予算の推移



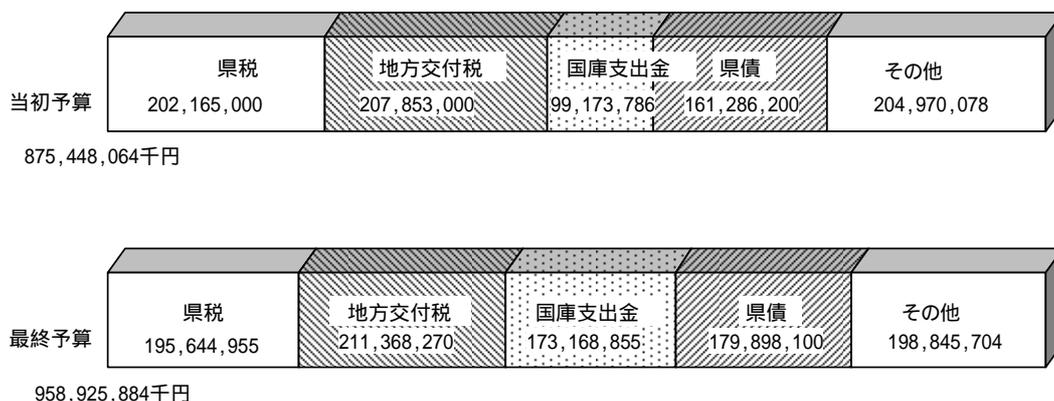
(1) 歳入

ア 款別財源の内訳

一般会計における最終予算は、第7図及び第6表のとおりです。

第7図 平成21年度歳入予算款別内訳

(単位：千円)



第6表 平成21年度一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度当初		9月議会補正後		平成21年度最終		伸び率 (B)/(A)-1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
県 税	202,165,000	23.1	197,165,000	20.9	195,644,955	20.4	3.2
地方消費税清算金	40,427,000	4.6	40,427,000	4.3	37,896,826	4.0	6.3
地方譲与税	17,772,000	2.0	16,572,000	1.8	15,578,917	1.6	12.3
地方特例交付金	2,383,000	0.3	2,383,000	0.3	2,365,393	0.2	0.7
地方交付税	207,853,000	23.7	207,853,000	22.0	211,368,270	22.0	1.7
交通安全対策特別交付金	920,000	0.1	920,000	0.1	881,292	0.1	4.2
分担金及び負担金	9,204,118	1.1	9,285,111	1.0	8,900,917	0.9	3.3
使用料及び手数料	15,791,547	1.8	15,794,118	1.7	15,669,290	1.6	0.8
国庫支出金	99,173,786	11.3	147,266,883	15.6	173,168,855	18.1	74.6
財産収入	1,980,135	0.2	2,023,009	0.2	2,037,758	0.2	2.9
寄附金	36,276	0.0	36,276	0.0	145,014	0.0	299.8
繰入金	31,751,938	3.6	40,091,892	4.3	32,237,372	3.4	1.5
繰越金	0	0.0	237,171	0.0	2,501,282	0.3	皆増
諸収入	84,704,064	9.7	84,744,269	9.0	80,631,643	8.4	4.8
県 債	161,286,200	18.4	178,172,500	18.9	179,898,100	18.8	11.5
合 計	875,448,064	100	942,971,229	100	958,925,884	100	9.5

端数の関係で構成比の合計が合わない場合がある。

イ 自主財源と依存財源

平成21年度最終予算における自主財源は、3,756億6,506万円で、前年度と比較して298億7,764万円、率にして7.4%の減となりました。一方、依存財源は5,832億6,083万円で、前年度と比較して1,195億1,272万円、率にして25.8%の増となりました。平成21年度及び平成20年度最終予算は第7表のとおりです。

第7表 自主財源・依存財源別比較表

(単位：千円、%)

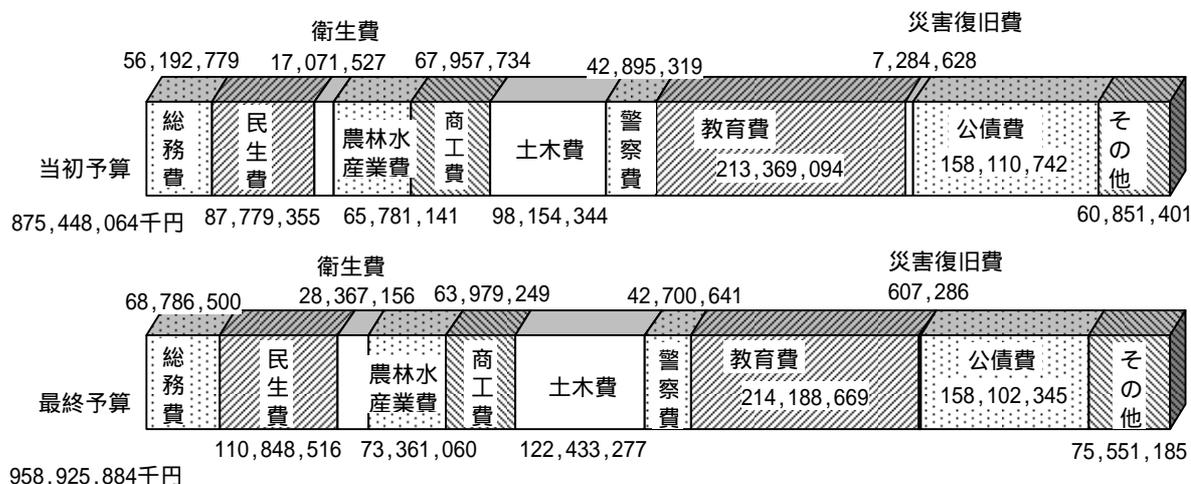
区 分	平成21年度最終		平成20年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
自主財源	375,665,057	39.2	405,542,698	46.6	29,877,641	7.4
県税	195,644,955	20.4	234,596,175	27.0	38,951,220	16.6
地方消費税清算金	37,896,826	4.0	36,575,343	4.2	1,321,483	3.6
分担金及び負担金	8,900,917	0.9	8,905,130	1.0	4,213	0.0
使用料及び手数料	15,669,290	1.6	15,532,815	1.8	136,475	0.9
財産収入	2,037,758	0.2	2,708,118	0.3	670,360	24.8
寄附金	145,014	0.0	219,479	0.0	74,465	33.9
繰入金	32,237,372	3.4	21,334,654	2.4	10,902,718	51.1
繰越金	2,501,282	0.3	2,270,597	0.3	230,685	10.2
諸収入	80,631,643	8.4	83,400,387	9.6	2,768,744	3.3
依存財源	583,260,827	60.8	463,748,110	53.4	119,512,717	25.8
地方譲与税	15,578,917	1.6	5,097,972	0.6	10,480,945	205.6
地方特例交付金	2,365,393	0.2	4,075,452	0.5	1,710,059	42.0
地方交付税	211,368,270	22.0	212,613,870	24.5	1,245,600	0.6
交通安全対策特別交付金	881,292	0.1	880,691	0.1	601	0.1
国庫支出金	173,168,855	18.1	116,945,425	13.4	56,223,430	48.1
県債	179,898,100	18.8	124,134,700	14.3	55,763,400	44.9
合 計	958,925,884	100.0	869,290,808	100.0	89,635,076	10.3

(2) 歳出

歳出の最終予算は、第8図及び第8表のとおりです。

第8図 平成21年度歳出予算款別内訳

(単位：千円)



第8表 平成21年度一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度当初		9月議会補正後		平成21年度最終		伸び率 (B)/(A)-1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
議 会 費	1,551,193	0.2	1,551,193	0.2	1,437,679	0.1	7.3
総 務 費	56,192,779	6.4	61,629,737	6.5	68,786,500	7.2	22.4
民 生 費	87,779,355	10.0	105,130,692	11.1	110,848,516	11.6	26.3
衛 生 費	17,071,527	2.0	23,594,255	2.5	28,367,156	3.0	66.2
労 働 費	5,838,476	0.7	14,984,797	1.6	19,141,737	2.0	227.9
農 林 水 産 業 費	65,781,141	7.5	71,944,275	7.6	73,361,060	7.7	11.5
商 工 費	67,957,734	7.8	68,221,674	7.2	63,979,249	6.7	5.9
土 木 費	98,154,344	11.2	115,412,355	12.2	122,433,277	12.8	24.7
警 察 費	42,895,319	4.9	43,791,917	4.6	42,700,641	4.5	0.5
教 育 費	213,369,094	24.4	217,741,949	23.1	214,188,669	22.3	0.4
災 害 復 旧 費	7,284,628	0.8	7,284,628	0.8	607,286	0.1	91.7
公 債 費	158,110,742	18.1	158,110,742	16.8	158,102,345	16.5	0.0
諸 支 出 金	53,161,732	6.1	53,273,015	5.6	54,671,769	5.7	2.8
予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0	0.0
合 計	875,448,064	100	942,971,229	100	958,925,884	100	9.5

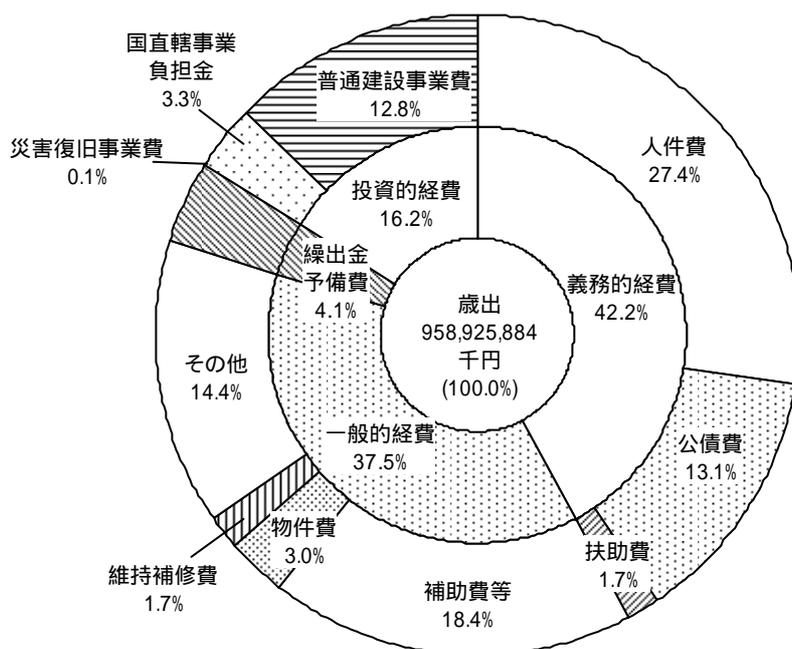
端数の関係で構成比の合計が合わない場合がある。

次に歳出予算を性質別に区分しますと、第9図及び第9表のとおりです。

義務的経費は4,041億7,160万円で、前年度最終予算(4,076億9,707万円)に比べると35億2,547万円の減となり、歳出予算に占める割合は42.2%と前年度(46.9%)を4.7ポイント下回りました。

投資的経費は1,551億1,664万円で、前年度最終予算(1,307億2,286万円)に比べると243億9,378万円の増となり、歳出予算に占める割合は16.2%と前年度(15.1%)を1.1ポイント上回りました。

第9図 平成21年度一般会計歳出予算性質別内訳



第9表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度最終		平成20年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	404,171,598	42.2	407,697,065	46.9	3,525,467	0.9
人件費	262,797,612	27.4	265,205,395	30.5	2,407,783	0.9
扶助費	15,925,902	1.7	15,705,984	1.8	219,918	1.4
公債費	125,448,084	13.1	126,785,686	14.6	1,337,602	1.1
一般的経費	359,758,472	37.5	313,156,891	36.0	46,601,581	14.9
物件費	29,541,454	3.0	26,974,711	3.1	2,566,743	9.5
維持補修費	16,227,035	1.7	15,908,566	1.8	318,469	2.0
補助費等	176,210,466	18.4	165,273,314	19.0	10,937,152	6.6
その他	137,779,517	14.4	105,000,300	12.1	32,779,217	31.2
投資的経費	155,116,638	16.2	130,722,862	15.1	24,393,776	18.7
普通建設事業費	122,765,075	12.8	100,845,229	11.6	21,919,846	21.7
災害復旧事業費	607,286	0.1	1,559,677	0.2	952,391	61.1
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国直轄事業負担金	31,744,277	3.3	28,317,956	3.3	3,426,321	12.1
繰出金	39,579,176	4.1	17,413,990	2.0	22,165,186	127.3
予備費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
合 計	958,925,884	100.0	869,290,808	100.0	89,635,076	10.3

2 補正予算の状況

次に平成21年度下半期の補正状況についてお知らせします。

(1) 12月定例県議会

12月補正においては、新型インフルエンザの本格的な流行に伴い、保育施設等に安心して子どもを預けることができる体制整備、地域医療再生計画に基づく会津・南会津医療圏及び相双医療圏の地域医療確保のための基金造成、特別養護老人ホーム等の施設整備を積極的に促進するための支援措置拡充等について所要の経費を計上しました。このほか、事業費の確定があったものや年間所要見込みに基づく事務的経費等の減額補正を行いました。

また、11月に新型インフルエンザ対策に伴う経費の予算補正を専決処分しました。

なお、12月補正予算の内訳は第10表のとおりです。

< 補正予算の主な内容 >

- ・ 子どもの感染症予防対策緊急支援事業 165,300 千円
- ・ 地域医療再生臨時特例基金造成事業 5,000,273 千円
- ・ 社会福祉施設緊急整備特別対策事業 22,500 千円

第10表 一般会計12月補正予算の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	89,573	0	0	0	89,573	1,461,620
総務費	1,011,227	44,282	6,800	57,939	990,770	62,640,964
民生費	367,421	2,455	172,000	4,006	201,882	104,763,271
衛生費	4,774,829	4,908,568	36,600	4,588	165,751	30,211,770
労働費	26,428	2,653	3,200	1,009	24,872	14,958,369
農林水産業費	483,553	55,283	25,100	143,371	259,799	71,460,722
商工費	135,943	17,270	0	16,502	102,171	68,085,731
土木費	527,478	115,522	261,900	98,446	575,410	114,884,877
警察費	398,781	6,047	6,000	1,206	385,528	43,393,136
教育費	1,728,185	20,824	0	67,976	1,639,385	216,013,764
災害復旧費	2,232,074	1,439,684	721,700	0	70,690	5,052,554
公債費	0	0	0	0	0	158,110,742
諸支出金	560	0	0	0	560	53,272,455
予備費	0	0	0	0	0	300,000
合計	203,940	3,214,764	622,700	271,153	2,524,851	944,609,975

(2) 1月臨時県議会

県内の厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、新規高卒者の就職促進を図るため雇用助成金を支給する経費を計上しました。また、県民生活に密接にかかわる公共事業を追加することにより、県内企業の受注機会を広げるとともに県民生活の安全・安心の確保を図ることといたしました。

第11-1表 一般会計1月補正予算(臨時)の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	0	0	0	0	0	1,461,620
総務費	0	0	0	0	0	62,640,964
民生費	0	0	0	0	0	104,763,271
衛生費	0	0	0	0	0	30,211,770
労働費	30,452	0	0	0	30,452	14,988,821
農林水産業費	96,848	82,121	0	0	14,727	71,557,570
商工費	0	0	0	0	0	68,085,731
土木費	4,099,000	3,121,100	857,700	13,850	106,350	118,983,877
警察費	0	0	0	0	0	43,393,136
教育費	0	0	0	0	0	216,013,764
災害復旧費	0	0	0	0	0	5,052,554
公債費	0	0	0	0	0	158,110,742
諸支出金	0	0	0	0	0	53,272,455
予備費	0	0	0	0	0	300,000
合計	4,226,300	3,203,221	857,700	13,850	151,529	948,836,275

(3) 2月定例県議会

2月補正においては、厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、「緊急雇用創出基金」の積み増しや社会福祉施設等の耐震化を推進するための経費等を「地域活性化及び生活対策基金」に積み立てるとともに、生活福祉資金の貸付原資の補助に要する経費を計上しました。

また、道路等の生活に密着した生活基盤改善対策を講じる県単独の公共事業費を計上するとともに、県立学校、社会福祉施設等の改修や交通安全施設整備などの公共施設等の整備を行う経費を計上したほか、事業費の年間所要見込額の確定による補正を行いました。

なお、2月補正予算の内訳は第11-2表のとおりです。

< 補正予算の主な内容 >

・安心こども基金積立事業	616,009千円
・生活福祉資金貸付等補助事業	665,535千円
・緊急雇用創出基金積立事業	5,340,970千円
・交通安全施設整備事業	200,109千円
・公共事業・県単公共事業	2,821,322千円
・地域活性化及び生活対策基金積立	5,575,914千円

第11-2表 一般会計2月補正予算の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	23,941	0	0	13	23,928	1,437,679
総務費	6,145,536	4,946,454	854,300	181,958	2,235,340	68,786,500
民生費	6,085,245	7,506,310	156,500	631,458	633,107	110,848,516
衛生費	1,844,614	1,614,602	2,700	148,398	78,914	28,367,156
労働費	4,152,916	4,233,795	300	46,311	34,268	19,141,737
農林水産業費	1,803,490	2,117,539	169,700	328,025	183,676	73,361,060
商工費	4,106,482	520,121	0	3,531,335	55,026	63,979,249
土木費	3,449,400	1,816,166	1,882,500	72,623	176,643	122,433,277
警察費	692,495	171,018	262,000	95,449	506,064	42,700,641
教育費	1,825,095	262,865	617,000	496,556	448,674	214,188,669
災害復旧費	4,445,268	3,355,413	990,700	860	98,295	607,286
公債費	8,397	0	500	323,147	315,250	158,102,345
諸支出金	1,399,314	1,347,860	0	518,700	467,246	54,671,769
予備費	0	0	0	0	0	300,000
合計	10,089,609	16,386,141	1,171,200	5,337,433	212,101	958,925,884

(3) 専決第105号

県債の最終決定に基づく財源更正等のため、平成22年3月31日付けで専決処分を行いました。

なお、平成21年度下半期になされた補正予算をまとめると第12表のとおりとなります。

第12表 平成21年度一般会計歳入歳出予算款別補正状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	12月議会 補正予算 (5号含む)	2月議会 補正予算 (7号含む)	専決 第105号	累計
県税	197,165,000	1,000,000	1,180,045	660,000	195,644,955
地方消費税清算金	40,427,000	0	2,530,174	0	37,896,826
地方譲与税	16,572,000	200,000	1,120,000	326,917	15,578,917
地方特例交付金	2,383,000	0	17,607	0	2,365,393
地方交付税	207,853,000	0	3,316,830	198,440	211,368,270
交通安全対策 特別交付金	920,000	0	0	38,708	881,292
分担金及び負担金	9,285,111	254,462	129,732	0	8,900,917
使用料及び手数料	15,794,118	31,509	93,319	0	15,669,290
国庫支出金	147,266,883	4,443,221	19,518,774	1,939,977	173,168,855
財産収入	2,023,009	7,053	37,869	59,671	2,037,758
寄附金	36,276	2,590	93,328	18,000	145,014
繰入金	40,091,892	1,250,925	3,368,485	3,235,110	32,237,372
繰越金	237,171	614,229	1,649,882	0	2,501,282
諸収入	84,744,269	49,465	4,225,074	161,913	80,631,643
県債	178,172,500	622,700	2,439,400	91,100	179,898,100
合計	942,971,229	1,638,746	14,315,909	0	958,925,884

(歳出)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	12月議会 補正予算 (5号含む)	2月議会 補正予算 (7号含む)	専決 第105号	累計
議会費	1,551,193	89,573	23,941	0	1,437,679
総務費	61,629,737	1,011,227	6,145,536	0	68,786,500
民生費	105,130,692	367,421	6,085,245	0	110,848,516
衛生費	23,594,255	6,617,515	1,844,614	0	28,367,156
労働費	14,984,797	26,428	4,183,368	0	19,141,737
農林水産業費	71,944,275	483,553	1,900,338	0	73,361,060
商工費	68,221,674	135,943	4,106,482	0	63,979,249
土木費	115,412,355	527,478	7,548,400	0	122,433,277
警察費	43,791,917	398,781	692,495	0	42,700,641
教育費	217,741,949	1,728,185	1,825,095	0	214,188,669
災害復旧費	7,284,628	2,232,074	4,445,268	0	607,286
公債費	158,110,742	0	8,397	0	158,102,345
諸支出金	53,273,015	560	1,399,314	0	54,671,769
予備費	300,000	0	0	0	300,000
合計	942,971,229	1,638,746	14,315,909	0	958,925,884

3 特別会計

平成 21 年 9 月定例県議会までに議決された各特別会計の歳入歳出予算の総額は 620 億 8,623 万円ですが、その後 12 月定例県議会、2 月定例県議会で各特別会計予算の補正を行った結果、最終予算の総額は 596 億 2,253 万円となりました。

特別会計ごとの予算の状況は、第 13 表のとおりです。

第 13 表 平成 21 年度特別会計予算

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 (A)	9 月 議 会 補 正 後 予 算 (B)	最 終 予 算 (C)	比 較	
				(C)-(A)	(C)-(B)
公債管理特別会計	34,933,677	34,933,677	35,643,860	710,183	710,183
土地取得事業特別会計	3,314,158	3,314,158	1,194,446	2,119,712	2,119,712
母子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	242,249	242,249	239,689	2,560	2,560
小規模企業者等設備導入 資金貸付金等特別会計	1,176,449	1,249,254	1,201,869	25,420	47,385
農業改良資金 貸付金特別会計	191,404	191,404	192,102	698	698
林業・木材産業改善資金 貸付金特別会計	324,511	324,511	327,145	2,634	2,634
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	80,206	80,206	80,261	55	55
港湾整備事業特別会計	5,046,460	5,046,460	4,732,574	313,886	313,886
流域下水道事業特別会計	12,413,246	12,413,246	11,817,066	596,180	596,180
証紙収入整理特別会計	3,706,451	3,706,451	3,562,941	143,510	143,510
奨学資金貸付金特別会計	587,613	584,610	630,573	42,960	45,963
合 計	62,016,424	62,086,226	59,622,526	2,393,898	2,463,700

第3 県民負担の状況について

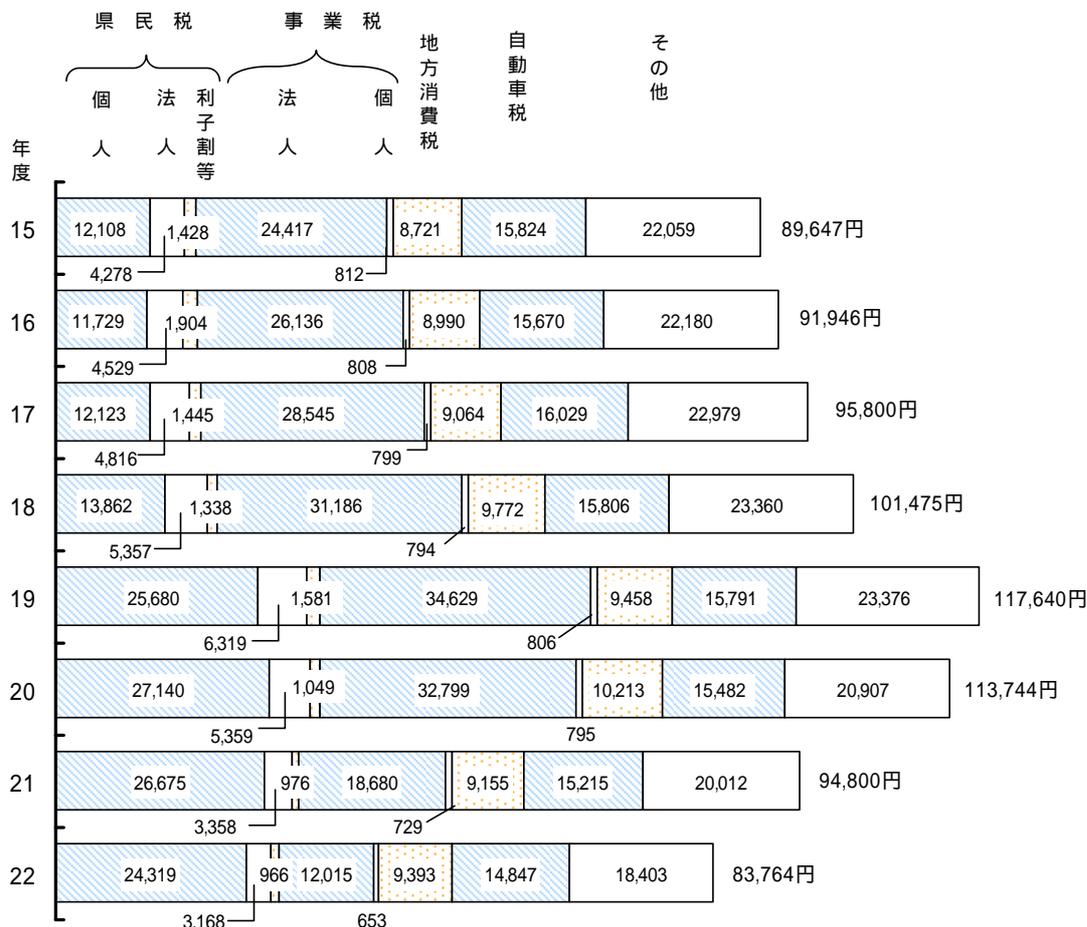
県民の皆様の福祉向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様へ直接又は間接に負担していただいております。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に配分される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえるものです。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより、県民の皆様へ負担していただいております。

平成22年度当初予算においては、1,728億7,000万円を計上しており、歳入総額の19.2%を占めています。これを県民1人あたりの負担額としてみますと、83,764円となりその税目別の負担額は第10図のとおりです。

第10図 県民一人あたりの県税負担額の推移



(注)

- 1 県税は、平成20年度までは決算額、平成21年度は最終予算額、平成22年度は当初予算額です。
- 2 平成16年度以降の利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含みます。
- 3 人口は各年度末現在の住民基本台帳人口によりますが、平成21、22年度については平成21年3月31日現在の人口です。

第 4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、世代間の負担の公平を図り将来の県民の皆様にも経費の負担をしていただくことが適当な事業や災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成 21 年度最終予算における県債計上額は、一般会計で 1,798 億 9,810 万円となり、前年度最終予算を 44.9%上回りました。

また、特別会計（企業会計を除く。）では、22 億 3,290 万円を計上しました。

平成 22 年度当初予算においては、一般会計全体で 1,840 億 2,560 万円と前年度当初予算と比べ 14.1%の増であり、特例債等（財源対策債、減収補てん債、臨時財政対策債、行政改革推進債、退職手当債）を除いたベースでは 2.8%の増となっています。

また、特別会計では、17 億 8,910 万円を計上しました。

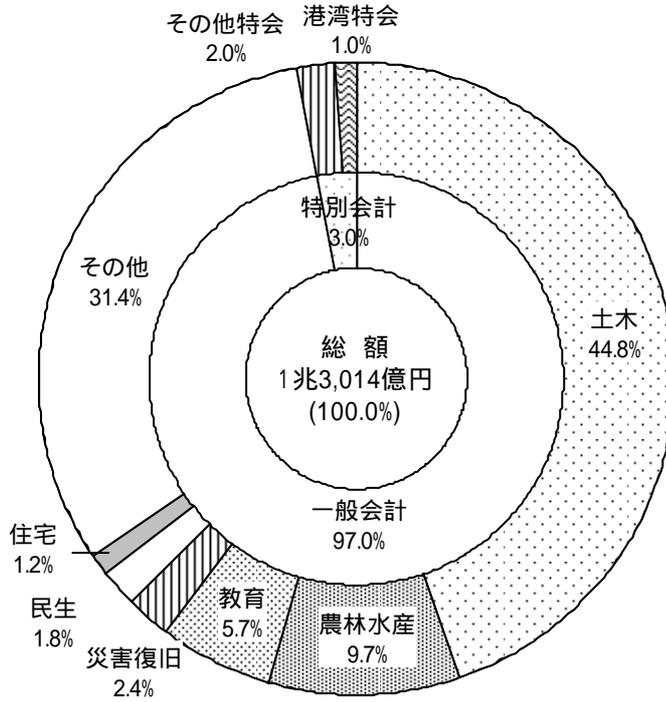
一般会計で計上した県債の主なものは、次のとおりです。

緊急地方道整備費	53 億 2,530 万円
国道改築費	20 億 500 万円
地方特定道路整備費	68 億 7,630 万円
国直轄道路事業費	103 億 7,610 万円
道路維持補修費	27 億 340 万円
臨時財政対策債	765 億 2,400 万円
借換債	414 億 8,500 万円
総合情報通信ネットワーク整備事業費	18 億 8,620 万円

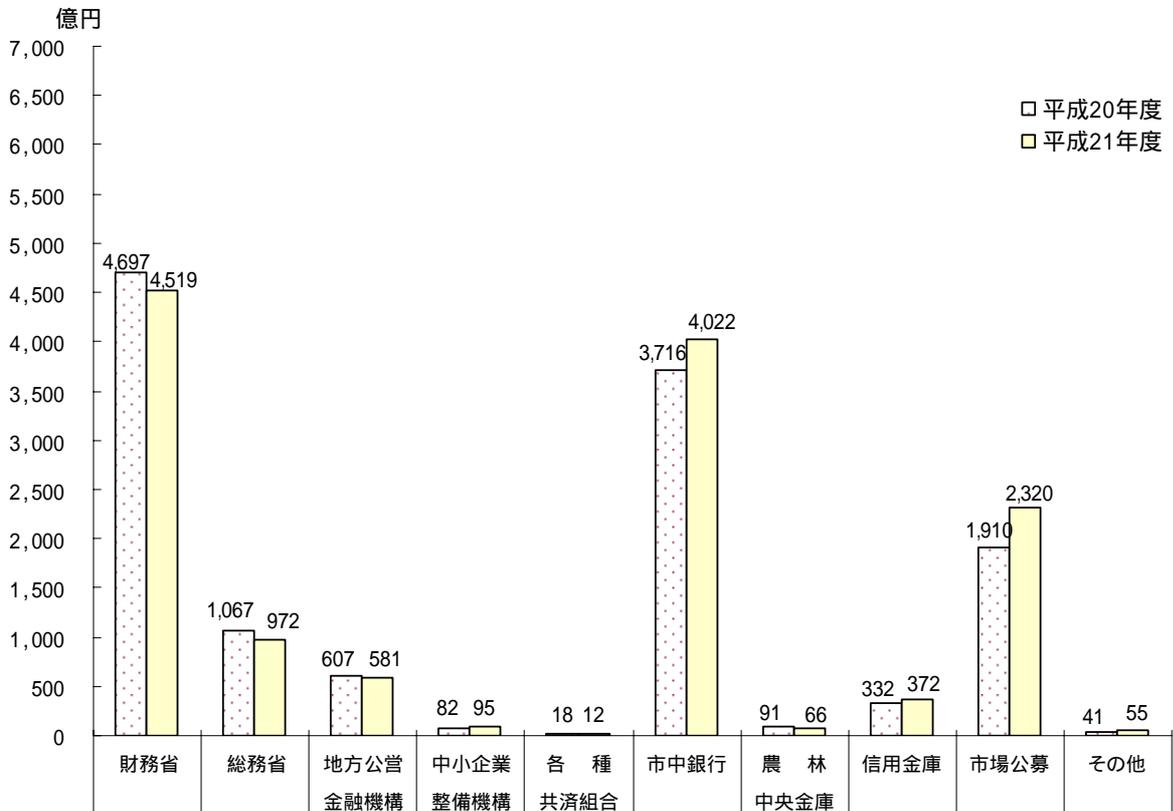
なお、県債の平成 21 年度末目的別現在高の状況及び借入先別現在高の状況は第 11 図、第 12 図及び第 14 表、第 15 表のとおりです。

次に、一時借入金ですが、これは、当該年度における歳計現金の不足を一時的に補てんするための短期借入金です。平成 22 年度における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500 億円となっています。

第 11 図 平成 21 年度末県債目的別現在高の状況



第 12 図 平成 21 年度末県債借入先別現在高



第14表 平成21年度末目の別現在高

(単位：千円)

		平成20年度末 現在高 (A)	平成21年度 借入額 (B)	平成21年度 元金償還額 (C)	平成21年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般	1 普通債	881,345,750	76,765,800	90,497,106	867,614,444
	(1) 総務	10,579,143	3,627,400	1,016,574	13,189,969
	(2) 民生	22,948,416	1,028,300	938,709	23,038,007
	(3) 衛生	6,281,297	86,500	326,255	6,041,542
	(4) 労働	1,081,335	5,000	90,325	996,010
	(5) 農林水産	137,680,119	6,296,600	18,091,952	125,884,767
	(6) 商工	9,502,778	2,000,000	774,722	10,728,056
	(7) 土木	588,261,635	55,534,600	60,581,606	583,214,629
	(8) 住宅	16,438,189	349,700	1,120,763	15,667,126
	(9) 警察	13,508,338	1,161,600	965,031	13,731,207
	(10) 教育	74,476,454	6,676,100	6,561,573	74,564,681
	(11) 庁舎	588,046	0	29,596	558,450
会	2 災害復旧債	33,186,556	222,000	2,701,625	30,706,931
	(1) 農林水産	1,806,481	0	27,235	1,779,246
	(2) 土木	31,106,401	222,000	2,674,122	28,654,279
	(3) その他	273,674	0	268	273,406
計	3 その他	300,793,285	101,371,700	38,648,264	363,516,721
	(1) 減税補てん債	21,608,300	0	5,947,100	15,661,200
	(2) 臨時税収補てん債	4,242,221	0	459,117	3,783,104
	(3) 臨時財政対策債	216,190,939	55,076,700	26,587,761	244,679,878
	(4) 減収補てん債	11,200,000	10,890,000	0	22,090,000
	(5) 借換債	47,122,974	35,250,800	5,649,590	76,724,184
	(6) 特定資金公共事業債	0	0	0	0
	(7) その他	428,851	154,200	4,696	578,355
	一般会計計	1,215,325,591	178,359,500	131,846,995	1,261,838,096
特 別 会 計	土地取得事業	0	0	0	0
	母子寡婦福祉資金貸付金	727,137	0	0	727,137
	小規模企業者等設備 導入資金貸付金	4,219,099	0	679,997	3,539,102
	農業改良資金貸付金	174,312	0	7,794	166,518
	港湾整備事業	13,476,269	1,290,300	1,353,811	13,412,758
	流域下水道事業	22,174,765	1,345,000	1,810,113	21,709,652
		特別会計計	40,771,582	2,635,300	3,851,715
	合計	1,256,097,173	180,994,800	135,698,710	1,301,393,263

第 15 表 平成 21 年度末県債借入先別現在高

(単位：千円)

会計名	区 分	平成20年度末 現在高 (A)	平成21年度 借入額 (B)	平成21年度 元金償還額 (C)	平成21年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	財 務 省	449,889,037	37,719,600	54,889,539	432,719,098
	総 務 省	103,484,787	0	8,958,379	94,526,408
	国の予算貸付	6,930,945	3,765,500	204,696	10,491,749
	地方公営企業等金融機構	50,426,224	1,605,000	4,134,735	47,896,489
	地方職員共済組合	0	0	0	0
	警察共済組合	263,500	0	71,000	192,500
	公立学校共済組合	0	0	0	0
	その他共済組合	1,508,100	0	512,700	995,400
	市中銀行	369,195,268	66,369,400	36,448,716	399,115,952
	日本損害保険協会	223,500	0	99,000	124,500
	生命保険協会	34,630	0	34,630	0
	農林中央金庫	9,153,000	0	2,560,000	6,593,000
	信用金庫	21,474,000	4,900,000	933,600	25,440,400
	信用中央金庫	11,742,600	0	0	11,742,600
市場公募	191,000,000	64,000,000	23,000,000	232,000,000	
一般会計計	1,215,325,591	178,359,500	131,846,995	1,261,838,096	
特 別 会 計	財 務 省	19,850,115	1,305,600	1,977,249	19,178,466
	総 務 省	3,197,569	0	504,356	2,693,213
	国の予算貸付	901,449	0	7,793	893,656
	地方公営企業等金融機構	10,235,381	474,800	481,917	10,228,264
	中小企業基盤整備機構	4,219,099	0	679,997	3,539,102
	市中銀行	2,367,969	854,900	200,403	3,022,466
	特別会計計	40,771,582	2,635,300	3,851,715	39,555,167
合 計		1,256,097,173	180,994,800	135,698,710	1,301,393,263

第 5 県有財産について

県は、各般の行政を執行するために、公有財産（土地、建物）、物品及び債権等の財産を所有しています。県有財産は、庁舎、学校、病院等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産とに区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき、適切な執行に努めています。

平成 22 年 3 月 31 日現在において、県が所有している公有財産の状況は第 16 表のとおりです。また、平成 21 年度下半期における公有財産の主な増減は第 17 表のとおりです。

第 16 表 財産に関する調書（平成 22 年 3 月 31 日現在）

1 行政財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	庁舎敷地	公園	田畑	山林・原野	公営住宅等	その他	計
数量	6,565,983	5,365,282	3,913,808	16,601,180	884,358	3,744,652	37,075,263
参考 (21.3.31現在)	6,583,300	5,356,525	4,030,823	16,601,180	884,358	3,741,065	37,197,251

(2) 建物

(単位：㎡)

	庁舎等	公営住宅等	計
数量	2,013,483	586,127	2,599,610
参考 (21.3.31現在)	2,012,861	601,197	2,614,058

(3) その他

	山林		動産			物権(㎡)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(㎥)	船舶(隻)	航空機(機)	その他(個)	
数量	111,073,623	1,629,470	4	1	1	89,323,512
参考 (21.3.31現在)	111,630,795	1,618,252	4	1	1	89,877,772

2 普通財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数量	523,009	511,662	3,009,033	310,840	151,486	4,506,030
参考 (21.3.31現在)	539,576	520,124	3,009,033	311,279	151,486	4,531,498

(2) 建物

(単位：㎡)

	施設	公舎	計
数量	34,582	186,178	220,760
参考 (21.3.31現在)	50,160	184,568	234,728

(3) その他

	山林		物権		無体財産権(件)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(㎥)	その他(㎡)	ダム使用権(㎥)	
数量	2,034,726	49,672	4,772,463	82,500	94件
参考 (21.3.31現在)	2,034,726	49,261	4,772,463	82,500	93件

(4) 有価証券

	株券
金額	2,045,787千円
参考 (21.3.31現在)	2,045,787千円

(5) 出資による権利

	出資による権利
金額	88,111,294千円
参考 (21.3.31現在)	88,284,415千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	そ の 他	計
財 政 調 整 基 金	5,752,326		5,752,326
減 債 基 金	32,562,018	有価証券 998,500	33,560,518
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	149,327	貸付金 673	150,000
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	28,486		28,486
市 町 村 振 興 基 金	2,274,925	貸付金 16,923,912	19,198,837
原 子 力 発 電 所 立 地 地 域 振 興 基 金	3,910,762	貸付金 2,347,605	6,258,367
土 地 取 得 基 金	5,496,191	貸付金 821,607	6,317,798
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	2,850,920		2,850,920
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	266,218		266,218
災 害 救 助 基 金	940,588		940,588
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	3,194,839	貸付金 1,208,269	4,403,108
渓 流 魚 等 増 殖 基 金	6,694	有価証券 179,837	186,531
美 術 品 等 取 得 基 金	46,046	美術品 678,874	724,920
環 境 保 全 基 金	303,798	有価証券 99,180	402,978
ふ れ あ い 福 祉 基 金	3,264,036		3,264,036
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	238,173	有価証券 410,437	648,610
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	726,732		726,732
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,988,175		4,988,175
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 交 付 金 基 金	3,862		3,862
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	503,896		503,896
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	219,219		219,219
原 子 力 防 災 対 策 等 基 金	2,412,920		2,412,920
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	349,750		349,750
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	1,524,100		1,524,100
産 業 廃 棄 物 税 基 金	369,217		369,217
森 林 環 境 基 金	200,392		200,392
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	3,262,407		3,262,407
高 等 学 校 奨 学 資 金 貸 与 基 金	565,600		565,600
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,200,562		1,200,562
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	6,048,671		6,048,671
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	270,515		270,515
安 心 こ ど も 基 金	3,613,151		3,613,151
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	930,795		930,795
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金	4,377,423		4,377,423
緊 急 雇 用 創 出 基 金	11,935,107		11,935,107
森 林 整 備 加 速 化 及 び 林 業 再 生 基 金	2,762,649		2,762,649
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	157,268		157,268
介 護 職 員 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	7,105,112		7,105,112
地 球 温 暖 化 対 策 等 推 進 基 金	840,135		840,135
災 害 拠 点 病 院 等 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	2,475,350		2,475,350
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	1,937,299		1,937,299
小 規 模 介 護 施 設 等 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	3,970,761		3,970,761

高校生修学支援基金	211,668		211,668
地域医療再生臨時特例基金	4,993,609		4,993,609
計	129,241,692	23,668,894	152,910,586

(注) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがあります。

第17表 主な増減調(平成21年度下半期)

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (m ²)	理 由	名 称	数量 (m ²)	理 由
福島空港公園	8,280.77	買入れ	旧林業研究センター新地ほ場	120,214.62	用途廃止譲渡
富岡高等学校	1,720.98	交換受け	相馬農業高等学校飯舘校(一部)	1,858.50	用途廃止譲渡
東ヶ丘公園	477.00	買入れ	富岡高等学校(一部)	364.24	交換渡し

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (m ²)	理 由	名 称	数量 (m ²)	理 由
ふくしま海洋科学館	1,266.70	新築	県営住宅安積団地(一部)	16,669.00	取壊し
磐城高等学校	446.44	寄付受納			
テクノアカデミー郡山	339.25	新築			

2 普通財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (m ²)	理 由	名 称	数量 (m ²)	理 由
旧農業試験場梁川支場	991.21	国土調査による増	旧会津工業高等学校本郷分校	13,347.00	譲渡
			旧農業試験場冷害試験地	11,856.00	譲渡
			旧農業試験場梁川支場	8,061.47	譲渡
			旧県南保健福祉事務所棚倉支所	2,479.95	譲渡

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (m ²)	理 由	名 称	数量 (m ²)	理 由
			旧農業試験場本場	11,535.23	取壊し
			希望ヶ丘ホーム	2,278.78	譲与
			旧農業試験場冷害試験地	994.31	譲渡
			旧県南保健福祉事務所棚倉支所	839.03	譲与

第6 福島県財務書類（試案）について

1 はじめに

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算については歳入歳出決算書によって明らかにされておりますが、資産やコストの情報を示すことにより、歳入歳出決算書とは別の視点から、県財政の状況を明らかにしようとするものが財務書類です。

本県では、これまでも財務書類として貸借対照表及び行政コスト計算書を作成し、公表してきましたが、総務省「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日）を踏まえ、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を段階的に整備することとしました。

平成20年度決算については、普通会計決算の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表（試案）を作成しましたので公表いたします。

2 財務書類4表に見る本県の財政状況

貸借対照表（試案）

（普通会計・概要）

（平成21年3月31日現在）

（単位億円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	38,039	1 固定負債	13,894
うち有形固定資産	37,969	うち地方債	11,034
うち売却可能資産	70	うち退職手当引当金	2,586
2 投資等	2,556	2 流動負債	1,526
うち投資及び出資金	1,208	うち翌年度償還予定地方債	1,086
うち貸付金	561	うち翌年度支払予定退職手当	229
		負債合計	15,420
3 流動資産	392	【純資産の部】	
うち現金預金	367	1 公共資産等整備国庫補助金等	12,858
うち未収金	25	2 公共資産等整備一般財源等	18,374
		3 その他一般財源等	5,805
		4 資産評価差額	140
		純資産合計	25,567
資産合計	40,987	負債・純資産合計	40,987

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある

貸借対照表とは、会計年度の最終日において、県民サービスを提供するために保有している資産（借方）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）（貸方）で賄ってきたかを総括的に表したものです。

平成21年3月31日現在の資産は、総額約4兆987億円と計算されます。道路等の「有形固定資産」が約3兆7,969億円（約92.6%）とその大部分を占めています。また、処分を進める予定の公共資産を「売却可能資産」として約70億円計上しています。

負債は、総額約1兆5,420億円であり、「地方債」の額（固定負債として計上した地方債と流動負債として計上した翌年度償還予定地方債の合計額。）が約1兆2,120億円（約78.6%）とその大部分を占めています。

資産と負債の差額である純資産は、総額約2兆5,567億円であり、現在までの世代が負担した部分となります。なお、その他一般財源等がマイナスとなっていますが、資産形成につながらない負債（退職手当引当金、臨時財政対策債（県の借入金であるものの、将来の返済のすべてについて国が地方交付税で賄うもの）など）によるものです（自治体の会計では、通常、マイナスになります。）。

行政コスト計算書^(試案)

(普通会計・概要)

(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【経常行政コスト】		(単位億円)	
	総額	構成比率	
人にかかるコスト	2,544	39.0%	
うち人件費	2,293	35.1%	
物にかかるコスト	1,731	26.5%	
うち減価償却費	1,353	20.7%	
移転支出的なコスト	2,048	31.4%	
うち補助金等	1,395	21.4%	
その他のコスト	203	3.1%	
うち支払利息	197	3.0%	
経常行政コスト a	6,526		
【経常収益】			
経常収益(使用料、手数料等) 合計 b	239		
経常コストに対する経常収益の比率 b/a	3.7%		
(差引) 純経常行政コスト a - b	6,288		

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた財源を対比させたものです。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。

本県の平成 20 年度における経常行政コストは、総額約 6,526 億円となっており、人件費等の人にかかるコストと減価償却費等の物にかかるコストを合わせると 65.5%と、大きな割合を占めています。

経常収益は、総額約 239 億円となっており、これを経常行政コストから差し引いた純経常行政コストは、総額約 6,288 億円となっています。

経常行政コストに対する経常収益の比率は、3.7%となっており、大部分のコストは、受益者負担以外の税金などで賄われているといえます。

純資産変動計算書(試算)

(普通会計・概要)

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位億円)

	金額
期首純資産残高	26,016
純経常行政コスト	6,288
財源調達	6,049
地方税	2,527
地方交付税	2,126
経常補助金	861
建設補助金	292
その他	243
その他(臨時損益等)	210
期末純資産残高	25,567

449

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。期末の純資産は、約2兆5,567億円であり、前年度(期首)と比べて約449億円の減となっています。受益者負担で賄うことができなかった行政コスト(純経常行政コスト)を地方税、地方交付税などで賄っているものの、調達財源に対してコストが超過しています。この要因の一つとして、臨時財政対策債のように本来地方交付税として交付されるべきものが、地方債として負債計上されていることが考えられます。

資金収支計算書(試案)

(普通会計・概要)

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 経常的収支の部

支出合計	4,870
うち人件費	2,673
うち補助金等	1,395
収入合計	6,161
うち地方税	2,517
うち地方交付税	2,126
経常的収支差額 a	1,291

2 公共資産整備収支の部

支出合計	1,279
うち公共資産整備支出	851
うち公共資産整備補助金	428
収入合計	1,004
うち国庫補助金等	288
うち地方債発行額	581
公共資産整備収支差額 b	275

3 投資・財務的収支の部

(単位億円)

支出合計	2,192
うち地方債償還額	987
うち貸付金	806
収入合計	1,181
うち地方債発行額	181
うち貸付金回収額	770
投資・財務的収支差額 c	1,011

当年度歳計現金増減額 d	4
期首歳計現金残高 e	62
期末歳計現金残高 d + e	67

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある

資金収支計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間における歳計現金の出入りの情報を3つの活動(「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」)に分けて表示したものです。

経常的収支差額は、約1,291億円のプラス、公共資産整備収支差額は、約275億円のマイナス、投資・財務的収支差額は約1,011億円のマイナスとなっており、全体の収支差額は約4億円のプラスとなっています。公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を経常的収支の部で補てんしていると言えます。

公営企業の業務状況

第 1 福島県立病院事業

1 平成 22 年度当初予算について

県立病院は、6 病院、入院施設は 847 の病床を有しており、一般医療のほか、へき地医療や結核、精神などの特殊医療を担いながら、引き続き患者サービスの向上に努め、診療体制の強化、施設設備の整備など、病院機能の充実に努めるとともに経営の健全化に努めます。

また、本年度の取扱患者数は、入院は延べ 181,564 人、外来は延べ 290,636 人を見込んでいます。

なお、病院別予定取扱患者数は、第 18 表のとおりです。

本年度当初予算額は、収益的収支では収入で 120 億 6,726 万円、支出で 135 億 5,248 万円を、また、資本的収支では収入で 53 億 4,403 万円、支出で 53 億 4,403 万円を計上しております。

第 18 表 平成 22 年度病院別予定取扱患者数

(単位 人)

病院名	入院	外来
矢吹病院	52,195	14,840
喜多方病院	16,425	35,957
会津総合病院	55,963	97,999
宮下病院	7,294	19,443
南会津病院	21,828	55,356
大野病院	27,859	67,041
合計	181,564	290,636

第 19 表 平成 22 年度当初予算額

(単位 千円)

	収入		支出	
	科目	金額	科目	金額
収益的収支	病院事業収益	12,067,267	病院事業費用	13,552,471
	医業収益	8,237,806	医業費用	13,077,036
	医業外収益	3,711,872	医業外費用	456,477
	特別利益	117,589	特別損失	18,958
資本的収支	資本的収入	5,344,031	資本的支出	5,344,031
	企業債	3,641,500	建設改良費	3,839,305
	負担金	1,134,320	企業債償還金	1,078,144
	補助金	131,789	他会計からの長期借入金返還金	425,709
	他会計からの長期借入金	425,709	県立病院施設整備基金積立金	873
	固定資産売却代金	294		
	県立病院施設整備基金繰入金	9,545		
	雑収入	874		

2 平成 21 年度下半期の状況について

当期における取扱患者数は、入院で延べ 76,471 人、外来で延べ 134,288 人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院で 16.9%減少し、外来で 8.2%減少しています。

また、経理の状況は、病院事業収益が 73 億 1,709 万円で前年度同期より 21.0%の増加、病院事業費用は 64 億 9,047 万円で前年度同期より 0.9%の増加となりました。なお、平成 21 年度末現在の経理の状況は、第 20 表のとおりです。

第 20 表 残高試算表（平成 22 年 3 月 31 日現在）

		(単位 千円)	
借方		貸方	
15,538,439	固定資産		
1,275,490	流動資産		
669,000	繰延勘定		
	固定負債	1,987,641	
	流動負債	1,548,712	
	資本金	20,982,003	
7,391,457	剰余金		
	病院事業収益 (下半期分)	12,294,331	
		(4,977,241)	
11,938,301	病院事業費用 (下半期分)		
(5,447,828)			
36,812,687	計	36,812,687	

(注)()書は、下半期分の収益及び費用で内書です。

3 企業債及び借入金について

平成 21 年度末における企業債及び借入金の状況は、第 21 表のとおりです。

第 21 表 平成 21 年度末借入先別現在高

		(単位 千円)			
		平成 20 年度 末現在高 (A)	平成 21 年度 借入金 (B)	平成 21 年度 元金償還額 (C)	平成 21 年度 末現在高 (A) + (B) - (C)
企業債	財政融資資金	4,977,778	10,700	266,285	4,722,193
	郵貯資金	0	0	0	0
	公庫資金	828,102	50,700	38,858	839,944
	銀行等引受資金 (縁故資金)	3,769,384	169,400	514,435	3,424,349
長期借入金	一般会計	2,202,876	72,229	27,109	2,247,996
合計		11,778,140	303,029	846,687	11,234,482

第 2 福島県工業用水道事業

1 平成 22 年度当初予算について

福島県が経営する工業用水道は、磐城、勿来、小名浜、相馬及び好間の 5 工業用水道があり、1 日当たりの契約水量は 1,002,950m³ (うち海水 542,520m³) となっています。

いわき地区の 4 工業用水道は、いわき市内の 64 事業所に、相馬工業用水道は、相馬中核工業用地内の 7 事業所に給水しております。

本年度当初予算では、収益的収支に水道料金等の収入及び維持管理運営経費等を計上し、資本的収支に企業債等の収入及び建設改良費、企業債償還金等を計上しています。

第 22 表 平成 22 年度当初予算額

(単位：千円)

収入科目		支出科目	
収益的収支	工業用水道事業収益 2,748,870	工業用水道事業費用	2,467,771
	営業収益 2,375,959	営業費用	2,124,081
	営業外収益 346,003	営業外費用	343,687
	特別利益 26,908	特別損失	3
資本的収支	資本的収入 427,108	資本的支出	1,657,770
	企業債 91,500	建設改良費	699,482
	国庫補助金 82,500	企業債等償還金	953,745
	出資金 251,106	国庫補助金精算金	4,543
	工事負担金 2,000		
	固定資産売却代金 1		
	雑収入 1		

2 平成 21 年度下半期の状況について

今期末における総給水量は 366,687,001m³ で、前年度と比較して 856,018m³、率にして 0.23% 減少し、経営面においては、下半期における事業収益が 14 億 2,222 万円となり、前年度同期と比較して 11.6% 増加し、事業費用は 14 億 6,918 万円の前年度同期と比較して 14.1% 減少しました。

なお、平成 21 年度末現在の経理の状況は第 23 表のとおりです。

第 23 表 残高試算表 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

借方	科目	貸方
38,247,414	固定資産	
1,927,463	流動資産	
	固定負債	331,305
	流動負債	154,800
	資本金	25,718,674
	剰余金	13,583,866
	工業用水道事業収益 (下半期)	2,574,781 (1,422,228)
2,188,549 (1,469,186)	工業用水道事業費用 (下半期)	
42,363,426	計	42,363,426

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書きです。

3 企業債及び借入金について

平成 21 年度末における企業債及び借入金の状況は第 24 表のとおりです。

第 24 表 平成 21 年度末借入先別現在高

(単位：千円)

	借入先	平成 20 年度末 現在高 (A)	平成 21 年度 借入額 (B)	平成 21 年度 元金償還額 (C)	平成 21 年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	財務省資金運用部	3,933,107	81,000	383,462	3,630,645
	地方公共団体金融機構	5,035,975	235,900	592,830	4,679,045
	公営企業金融公庫	131,000	209,600	13,100	327,500
	計	9,100,082	526,500	989,392	8,637,190
借入金	一般会計 (固定負債)	23,209	0	1,000	22,209
	" (借入資本金)	387,071	0	21,246	345,825
	公営企業資産活用事業会計 (借入資本金)	49,928	0	8,167	41,761
	計	440,208	0	30,413	409,795
合計		9,540,290	526,500	1,019,805	9,046,985

第 3 福島県地域開発事業

1 平成 22 年度当初予算について

本事業は総合的地域開発の観点から、工業用地、流通業務用地、学術研究用地、レクリエーション用地及び住宅用地を造成、分譲するとともに、これらの事業の高付加価値化のため附帯する事業を行います。

これまで 12 の工業団地等の造成を行いました。現在は、田村西部工業団地及び白河複合型拠点のうち新白河ライフパーク・ビジネスパーク及び工業の森・新白河 C 工区に分譲を推進しています。

本年度当初予算では、収益的収支に田村西部工業団地及び白河複合型拠点に係る売却収益、管理経費等を計上し、資本的収支に企業債償還金等を計上しています。

第 25 表 平成 22 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	地域開発事業収益	3,328,976	地域開発事業費用	6,609,008
	営業収益	3,318,840	営業費用	6,365,394
	営業外収益	10,135	営業外費用	243,613
	特別利益	1	特別損失	1
資本的収支	資本的収入	3,239,767	資本的支出	2,024,000
	企業債	2,967,000	企業債等償還金	1,755,000
	長期貸付金償還金	3,767	予備費	269,000
	その他資本的収入	269,000		

2 平成 21 年度下半期の状況について

損益の状況は事業収益が 779 万円で前年度同期と比較して 6,078 万円減少、事業費用が 1 億 5,906 万円で前年度同期と比較して 1 億 6,812 万円減少しております。

なお、平成 21 年度末現在の経理の状況は第 26 表のとおりです。

第 26 表 残高試算表（平成 22 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
12,392,314	事業資産	
1,033,286	固定資産	
1,872,872	流動資産	
	固定負債	12,179,000
	流動負債	2,467
	資本金	10,570,762
	剰余金	7,125,943
	地域開発事業収益 （ 下 半 期 ）	38,732 (7,787)
366,546	地域開発事業費用 （ 下 半 期 ）	
(159,057)		
15,665,018	計	15,665,018

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書きです。

3 企業債及び借入金について

平成 21 年度末における企業債及び借入金の状況は第 27 表のとおりです。

第 27 表 平成 21 年度末借入先別現在高

（単位：千円）

	借 入 先	平成 20 年度末 現在高 (A)	平成 21 年度 借入額 (B)	平成 21 年度 元金償還額 (C)	平成 21 年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企 業 債	市中銀行	13,984,000	0	1,805,000	12,179,000
	合 計	13,984,000	0	1,805,000	12,179,000

第 4 福島県公営企業資産活用事業

1 平成 21 年度下半期の状況について

下半期における事業収益は営業外収益（受取利息）の 34 万円となっております。

平成 21 年度末現在の経理の状況は第 29 表のとおりです。

なお、当事業は、平成 22 年 3 月 31 日をもって廃止しました。

第 29 表 残高試算表（平成 22 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
76,761	固定資産	
269,543	流動資産	
	流動負債	130
	資本金	313,623
	剰余金	31,964
	公営企業資産活用 事業収益 （ 下 半 期 ）	587 (336)
0	公営企業資産活用 事業費用 （ 下 半 期 ）	
(0)		
346,304	計	346,304

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書きです。